

1 基本的事項

- (1) すべての事務事業について、その意義を問い直し、行政関与の必要性、県民ニーズ、民間活力の導入、経費支出の効率化、将来の財政負担も含めた費用対効果等について検証するとともに、これまでの成果及び優先順位について厳しく評価し、既存事業の廃止や統廃合等の整理合理化を積極的に進め、事業の重点化を図ること。

特に、行政関与の必要性については、国、県、市町村、各種団体、住民との役割分担を十分に検討するとともに、相互の負担区分の明確化を図ること。

なお、いずれの事業も通年予算として要求すること。年度途中の新たな財政需要については、原則既計上予算の範囲内で対処することとしているので、留意すること。

- (2) 新規事業については、県民ニーズ、県が関与する必要性、緊急性、費用対効果等を十分に検討し、既存事業の廃止、整理縮小を行った上で要求すること。

特に、事業化に当たっては、EBPMの観点を踏まえ、定量的な成果目標や直接的な経済効果を明確化した上で、成果の検証方法等についても具体的に整理すること。

- (3) 重点戦略マネジメントにおいて方向性が確認されたものについては、その結果を踏まえるとともに、内容を十分精査の上、要求すること。

- (4) 県税収入の下振れが懸念される状況を踏まえ、県単独事業はもとより、国庫補助事業についても、その必要性、費用対効果等を検証した上で要求すること。

また、県が実施する各種研修、専門家派遣事業など、個人・企業等が個別にサービスを受ける事業については、受益者負担の原則に則った適切な参加者負担金を設定するとともに、経費の圧縮を図るよう、手法等を工夫すること。

- (5) 各種基金を財源としている事業については、原資となる基金の計画的かつ有効な活用を検討した上で要求すること。

- (6) 複数部局において推進する事業については、事前調整を十分に行い、事業相互の重複を防ぎ、適切に要求すること。

また、組織の変更等を伴うものについては、人事課と協議が調ったものだけに限り要求を認めるものであること。

- (7) 公社等の県出資法人等については、組織体制等のあり方の見直しをはじめ、自主財源の充実強化、経営の効率化、事業の見直し等が適切に図られるよう、助言等を行うこと。

2 歳入

(1) 県税

税制改正の内容等を適切に反映させるとともに、徴収率向上及び収入未済額縮減のための取組も踏まえ、的確に年間収入額を見積もること。

(2) 分担金及び負担金

事業による受益の程度を検証し、類似の分担金・負担金と比較検討の上、適正な負担割合により要求すること。

(3) 使用料及び手数料

維持管理費等の経費の高騰については、使用料又は手数料の見直しによる対応が基本となることに留意すること。

特に、受益者負担の原則に基づき、物価高騰や賃金上昇等の社会経済情勢等を踏まえた改定を進めているところであるが、見直し結果について、適切に要求に反映すること。

また、法令や地方財政計画の改正、施設の改築等により改定すべきものなどについては、速やかに対処すること。

さらに、決算状況を踏まえた適切な予算計上に努めること。

(4) 国庫支出金

国の予算編成等の状況を的確に把握するとともに、国庫補助制度を十分に精査した上で、事業スキームの構築に創意工夫を凝らし、最大限の活用を図ること。

特に、県単独事業については、地域未来交付金をはじめ新たに導入できる国庫補助制度がないか、要求前に改めて確認すること。

(5) 財産収入

未利用県有地等の財産の現況を的確に把握し、将来的に利用する予定のないものについては、財源の確保を図る観点から、早期処分に努めること。

また、貸付による利活用が適当な土地建物については、一般競争入札を導入するなど積極的な貸付に取り組み、収入確保を図ること。

(6) その他

ふるさと納税の促進やネーミングライツの導入拡大など、創意工夫を凝らしながら自主財源の更なる充実・確保に努めること。

また、貸付金、使用料等の県が有する債権については、滞納の未然防止、法的措置を含めた回収の強化を図るなど、より一層適切な管理に努め、収入の確保を図ること。

3 歳出

(1) 給与関係経費

適正な定員管理や給与水準等により、総人件費の抑制に努めること。

また、定年の段階的な引上げを踏まえ、61歳以降も勤務を継続する職員の給与等を的確に見込むこと。

(2) 主要義務費

ア 議員、行政委員等の報酬は、現行制度（単価）によること。

イ 退職手当については、定年の段階的な引上げを踏まえ、対象職員の意向等を十分に確認した上で、年間所要額を的確に見込むこと。また、翌年度以降の所要見込額について「退職手当所要額調」（様式13号）を提出すること。

恩給及び退職年金は、現行制度による年間所要見込額を要求すること。

ウ 医療費公費負担及び社会福祉関係経費は、国の制度改正を確実に反映させるとともに、県が策定する各種計画等を踏まえながら、実績を十分に勘案した上で、年間所要額を見込むこと。

なお、各種の県単独の制度については、社会経済情勢の変化、国の制度との整合性、受益と負担の公平性等に照らして十分な検討を加え、適切な見直しを行った上で要求すること。

(3) 投資的経費

ア 必要性、優先順位、投資効果や将来の財政負担を十分に検討するほか、事業実施に団体等の負担を伴う場合には、適正な負担割合とすること。

イ 公共事業については、要求基準内で要求することはもとより、国への要望、補助申請に当たっては、財政課と事前に協議の上、申請する事業について調整を図ること。

ウ 直轄事業負担金については、国と事前に協議を行い、本県としての優先順位が反映されるよう調整を図ること。

エ 県単公共事業等については、真に緊急かつ必要な事業に限定して要求するとともに、国庫補助事業の採択基準に適合する箇所は要求しないこと。

オ 施設の整備に当たっては、事前に現地調査及び関係部局との協議を十分にを行い、遺漏のないようにすること。

また、「建築工事積算調」（様式5号）を提出すること。

なお、県民利用施設の整備については、県民ニーズや後年度負担等の分析を的確に行うとともに、類似施設の整備状況や市町村との役割分担等の観点から、施設の必要性や規模を厳格に検証した上で要求すること。

カ 土地取得関係経費については、緊急性、必要性を検討した上で、別途対応

することとしているので、原則として予算要求は行わないこと。

キ 「栃木県公共施設等総合管理基本方針（第２期）」及び個別施設計画等を踏まえた計画的な長寿命化対策については、別表「要求基準表」の経費の区分に従い要求すること。

(4) 県単補助金

既設の県単補助金については、別に示す「補助金等の整理合理化について」により、徹底した見直しを進めること。

(5) 県単貸付金

県単貸付金については、貸付実績、民間の金融サービスの動向を踏まえて必要性を見直すとともに、歳計現金が厳しい現状や金利情勢等を踏まえ、預託時期、協調倍率、貸付条件等について、引き続き精査すること。

(6) その他の経費

ア 「経常経費」として設定した施設の運営経費や事務費等については、長期継続契約の活用などにより、徹底した節減合理化を図ること。

イ 地方分権改革により、市町村に権限が移譲される事務に関連する事業費については、地方交付税の基準財政需要額への算入状況等を踏まえ、市町村と費用負担について十分調整を行うこと。

ウ 各所属において策定している各種計画や事業概要、報告書等について、庁内向けの配布（県民サービスとして配架するものを除く）は、原則として紙媒体による配布を取りやめ、電子文書による周知を行うこととしているので、留意すること。

各種イベントや広報・ＰＲ事業等において作成しているパンフレットやチラシなどの印刷物についても、原則としてデジタル化等を図ることとし、紙媒体は最小限に留めること。

エ 自動車の更新等については、会計局会計管理課と協議が調ったものに限り要求すること。

また、事務の効率化の観点も含め、各課室所管の公用車については、全庁共用車両への移管を検討すること。

オ 行政情報システムの導入等に係る経費については、行政改革ＩＣＴ推進課と協議が調ったものに限り要求すること。

カ 旅費、需用費等の事務的経費については、常にコスト意識を持って節約に努め、コミュニケーションツールの積極的な活用を図るなど、より一層経費の縮減に努めること。

また、コピー用紙経費（複写サービス経費を含む）については、全庁的に

デジタル化を推進していることから、ペーパーレス化を徹底し、引き続き削減に努めること。

キ 本庁舎及び地方合同庁舎を除く各種施設の修繕については、教育施設及び警察施設に係るものはその所管部局が、その他の施設に係る営繕費は建築営繕課が要求すること。

施設の新築・増改築等は財政課に要求するものであるが、新築については、「土木・建築工事受託実施取扱要領」に基づき、規模、金額等を事前に財政課及び技術管理課と協議することとなっているので、留意すること。

なお、県有施設の総量最適化に向けた取組として、新增築等を予定している一定規模以上の建築物について、財産活用課への事前協議制を令和6（2024）年度に導入したので、遺漏のないよう対応すること。

また、大規模な施設については、事業の円滑かつ効率的な執行を確保するため、基本計画策定の段階から十分に建築営繕課と協議すること。

ク 国際化関連施策に係る経費については、事前に国際経済課と協議すること。

ケ 臨時的な各種大会等に係る経費については、関係団体等と十分に調整を図り、経費節減に努めるなど所要経費を精査の上、適正額を要求すること。

コ 行政資料については、広報、観光宣伝等のため、県民に対し無償配布することを前提にしたものを除き、入手を希望する者に対して有償頒布することとしているので、各種行政資料の印刷製本費の要求に当たっては、併せて適切な歳入を計上すること。

4 特別会計

特別会計は、その設置の趣旨を踏まえつつ、一般会計に準じて関係事務事業の見直し検討を行った上で要求すること。

なお、社会経済情勢の変化により役割を終えているものについては、廃止又は整理縮小すること。特に、貸付事業における事業繰越額の圧縮に努めること。

5 企業会計

企業会計の予算編成に当たっては、前記事項に準ずるとともに、コスト意識を徹底するなど経営感覚を持って、経営状況、今後の見通しについて十分検討を行い、安易に一般会計からの繰入れ等に依存しないこと。また、一般会計からの繰入れ等が必要な場合であっても、その額を圧縮するよう努めること。

6 その他

- (1) 新たに市町村の財政負担を伴う事業（負担割合の変更を含む）は、事前に市町村課と十分協議を行い、別途「市町村財政負担一覧表」（様式15号）を市町村課及び財政課に提出すること。
- (2) 定期監査、外部監査、内部統制評価報告書審査、各種の検査等において指摘された事項については、その内容を十分に検討し、必要な措置を講じること。
- (3) 各年度に実施する各種統計調査は、「栃木県統計調査調整規程」に基づき、統計課と協議が調ったものに限り要求すること。
- (4) 債務負担行為は、歳出予算等との関連において検討するとともに、内容を精査の上、適正なものについて必要最小限の額を「債務負担行為調書」（様式8号）により要求すること。

特に、出資法人等の債務保証、損失補償は、地方公共団体財政健全化法に係る健全化判断比率にも影響するため、将来の財政負担のリスクについても十分に分析・把握した上で要求すること。
- (5) 市町村総合交付金は、市町村課が一括して要求すること。なお、新たに交付金化する事業については、所管部局が要求すること。
- (6) 業務の外部委託の推進に当たっては、人件費や事業経費の縮減等の費用対効果を十分検討すること。
- (7) 要求様式は、別添「当初予算要求書等様式一覧」のとおりであること。

補助金等の整理合理化について

補助金等については、国、県、市町村、各種団体等との役割分担や社会経済情勢の変化等を踏まえ、従来の慣行や前例等にとらわれることなく見直しを行うこととし、次の基準に従って十分検討を加え、徹底した整理合理化を図ることとする。

1 補助金等の廃止

次に掲げるものについては、廃止する。

- (1) 施策の浸透、モデル事業の一定の普及等により、特定の事業を奨励する目的が達成されたと認められるもの。
- (2) 一定期間補助を継続しても目的が達成されないもの、又は、補助効果が乏しいと認められるもの。
- (3) 社会経済情勢の変化等により、実情に合わなくなったと認められるもの。
- (4) 現状において、受益者負担になじむものであり、財政負担をすることが適当でないもの。
- (5) 補助金等の対象事業が収益を伴うものであり、他の措置によっても十分目的が達成できるもの。
- (6) 県と市町村の役割分担の明確化が図られた結果、県が財政負担をする必要性がなくなったもの。
- (7) 零細なもの。
- (8) その他行政が関与すべき範囲を超えていると認められるものなど、補助金等として不適当なもの。

2 補助金等の減額

存続させる補助金等については、既定の計画規模等の見直しや、事業の進捗率、執行状況、補助対象団体の収支等を適切に把握し、極力減額を図ること。

3 補助対象の重点化・明確化

補助対象の範囲、採択基準については、選択と集中の観点から重点化を進めるとともに、県民への説明責任を十分に果たすため、対象経費の更なる明確化を図るなど、透明性の向上に努めること。

4 終期の設定と達成目標の明確化

すべての補助金について終期の設定と達成目標を明確にしているところであ

り、令和 9（2027）年度に新設する補助金についても、必ず終期を設定するとともに、達成目標を明確にすること。

なお、令和 8（2026）年度に終期を迎える補助金について、事業効果を十分に検証し、安易な継続は行わないこと。

5 補助率の見直し

高率又は特例的な補助率の見直しを行うとともに、補助目的が類似している補助金については、原則として補助率を同一とするなど、各種補助金間の整合性を確保すること。

6 統合・メニュー化等の事務手続の簡素化

同一ないし類似目的の補助金等又は同一の者によって使用される補助金等は、統合・メニュー化を図るなど、補助金等の事務手続の簡素化を推進すること。